“PEOPLE ON WAR” 調査
スナップショット

戦争に関する様々な問題についてどのような見解を持っているのか、2016年6月から9月にかけて、16カ国1万7000以上の人々に質問しました。調査はWINギャラップ・インターナショナル（本部スイス・チューリッヒ）が調査対象国のパートナーの協力を得て実施。実際の質問に対する回答者の見解と分析結果を、インフォグラフィックスで分かりやすくまとめました。約20年前の1999年に実施した同様の調査での質問を今回も多数投げかけ、比較分析結果も提示しています。

主要な調査結果

- 紛争下にある国々に住んでいる人々は、「法制度が重要である」と考えている。戦争に一定の制限を加えることに「意義がある」としたのは、回答者の三分の二以上。紛争の影響を受けている国々での調査では、回答者の半数以上が「ジュネーブ諸条約があるからこそ戦争の悪化に歯止めがかかっている」と考えていることが分かった。
- 医療に対する攻撃は「容認できない」ということが浮き彫りとなった。病院や救急車、医療従事者への攻撃は「許されるべきではない」と回答者の四分の三以上が答えた。
- 国際連合安全保障理事常任任理事国（以下、常任理事国）とスイスに住む回答者は、一般市民が戦争に巻き込まれ犠牲になることは「ある程度は致し方ない」と考える傾向にある。また、1999年の結果と比較するとその割合が高くなっている。
- この20年間で、拷問に対する人々の考え方が変化してきたことがうかがえる。2016年調査では回答者の三分の二以上が、拷問を「許すべきではない」と回答した。しかし、敵対する戦闘員に対する拷問の是非については、1999年と比べると、「非」とする回答者数は減っている。また、「分からない」、「回答したくない」を選んだ人が大きく増えている。
- 一般市民や病院、人道支援従事者への攻撃は許されない行為だと信じている一般大衆と、実際にこのような行為を行っている各国や武装グループ、罰則規定のない政策の間にかい離があることも判明した。

取るべき対応

- 非国家主体を含む全ての紛争当事者は、国際人道法で求められている人々の命と尊厳を守るという義務を果たさなくてはならない。武力紛争当事者へのサポートは、法律をどこまで遵守しているのか見極めてからにすべきである。
- 各国政府や武装グループは、法律を破った者には責任を問うなど、国際人道法の遵守を強化するという政治的意思を表明する必要がある。
- 武力紛争下で傷病者への治療を拒否すれば、国際人道法違反である。敵対する戦闘員が負傷した場合など、人々をどのように処遇し対応するのかが重要であり、戦闘が終わった後のコミュニティの再建にも影響を及ぼす、ということを全紛争当事者が理解しておくべきである。
- 拷問は違法で、いかなる状況にあっても許容されるべきではない。紛争の全当事者が法律を守らなくてはならない。拷問は人の道から外れた行為であり、社会を不安に陥れる可能性がある。拷問した者は、訴追され罰を受ける必要がある。

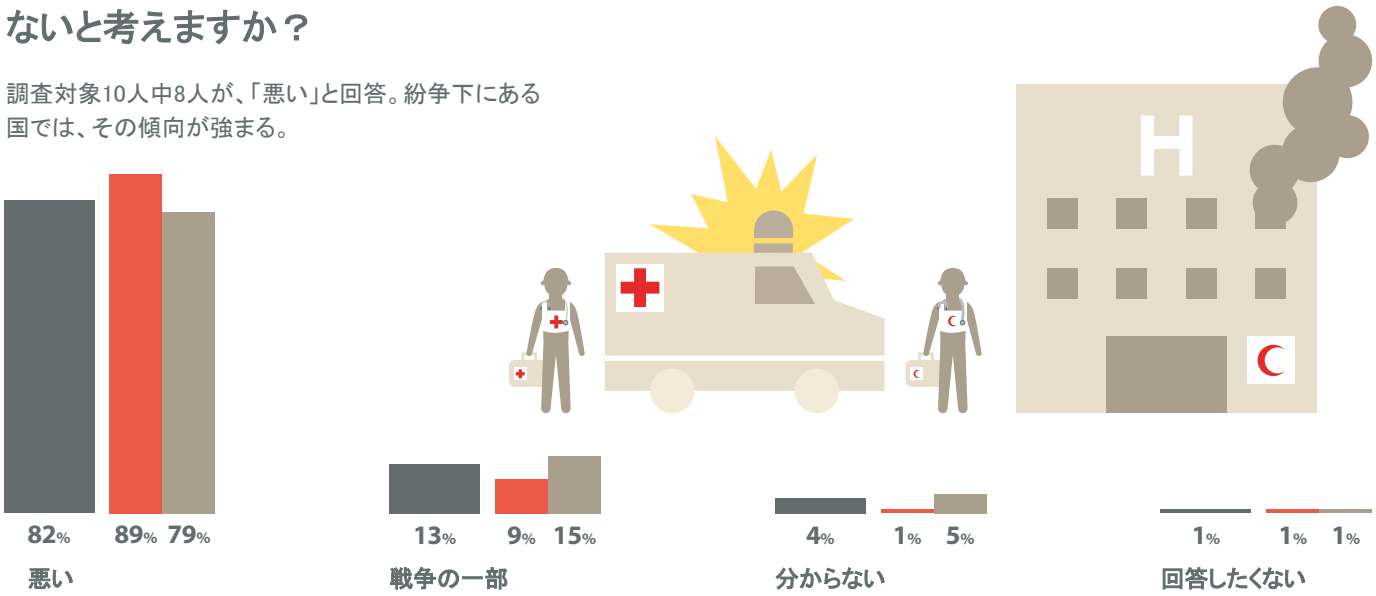
For more information: www.icrc.org/peopleonwar

ICRC

危機に立つ医療

敵対する相手の力を弱めるために、病院や救急車、医療従事者を攻撃することは、悪いことですか、それとも戦争の一部であって仕方がないと考えますか？

調査対象10人中8人が、「悪い」と回答。紛争下にある国では、その傾向が強まる。

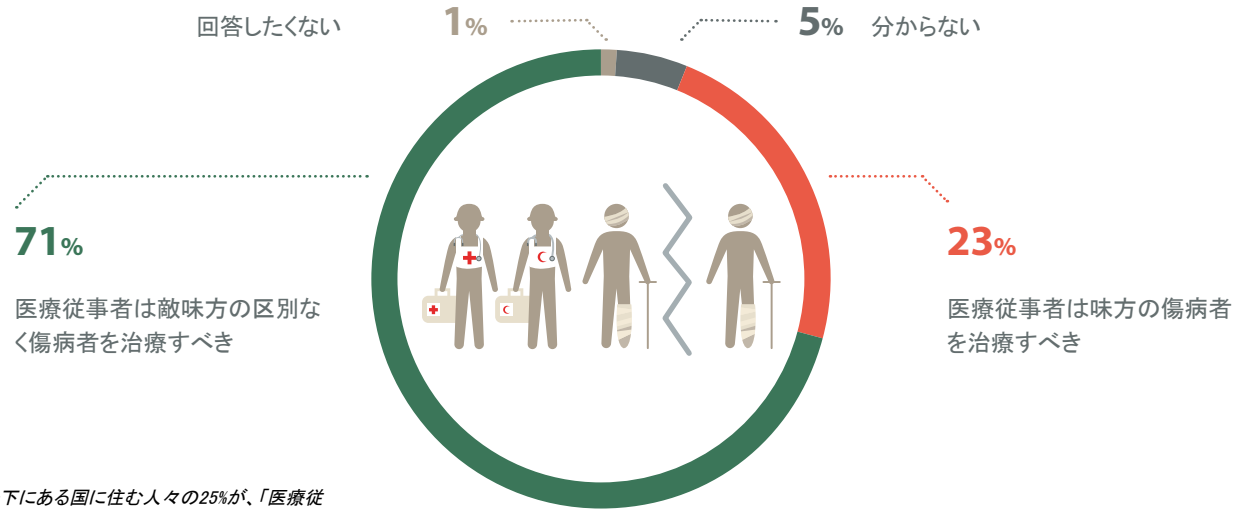


武力紛争について、自分の考えを最もよく表しているのは?

a. 医療従事者は、味方の傷病者だけを治療すべき

b. 医療従事者は、敵味方の区別なく傷病者を治療すべき

10人中7人が、「医療従事者は敵味方の区別なく傷病者を治療すべき」と回答。しかし、調査対象者の四分の一は、「医療従事者は味方のみを助けるべき」と回答し、この傾向は武力紛争下にある国々で強かった。*



*武力紛争下にある国に住む人々の25%が、「医療従事者は味方の傷病者のみを助けるべき」と回答

拷問

回答者の三分の二が拷問は「許されない」と答えた。しかし、情報を得るために敵対する戦闘員を拷問しても「問題ない」と考える人の人数は、2016年の回答者のほうが1999年より大きく上回っている。また、「分からない」、「回答したくない」を選んだ人の数も増えている。下図にある通り、拷問に対しては16カ国で多様な見解があるということも明らかになった。

拷問は許されない行為ですか、戦争の一部だと考えますか？[1]



許されない 66%

戦争の一部 27%

分からない 5%

回答したくない 2%

軍の機密情報を入手するためであれば、敵対する戦闘員への拷問は許されると思いますか？

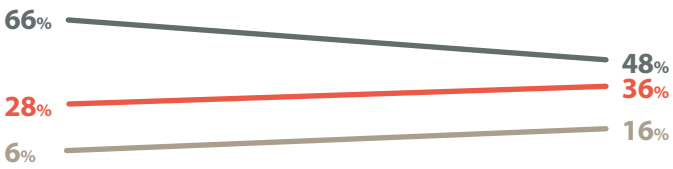


許されない 48%

許される 36%

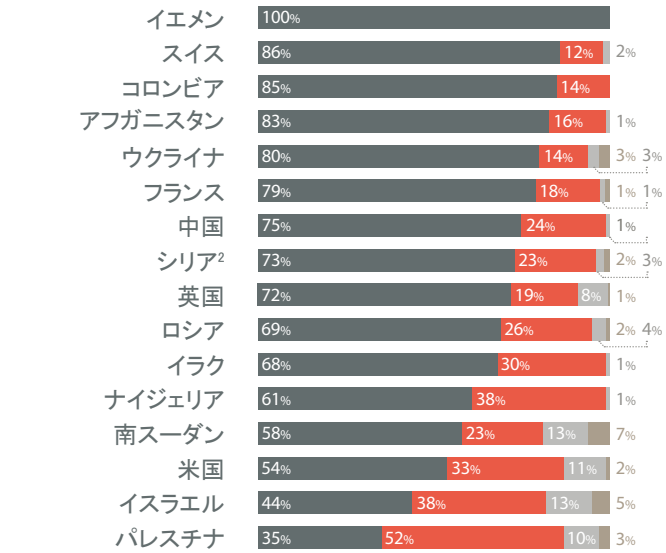
分からない 13%

回答したくない 3%



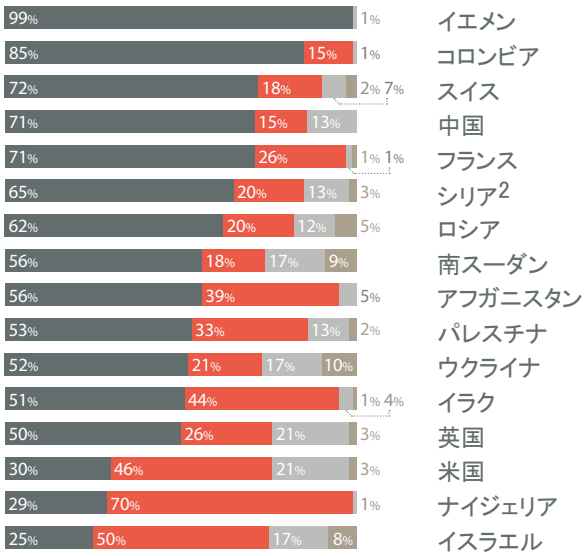
許されない 許される 分からない/回答したくない

[1] 1999年の調査ではこの質問が項目に入っていなかったため、2016年との比較は困難。



[2] レバノンに住むシリア人

許されない 戦争の一部 分からない 回答したくない



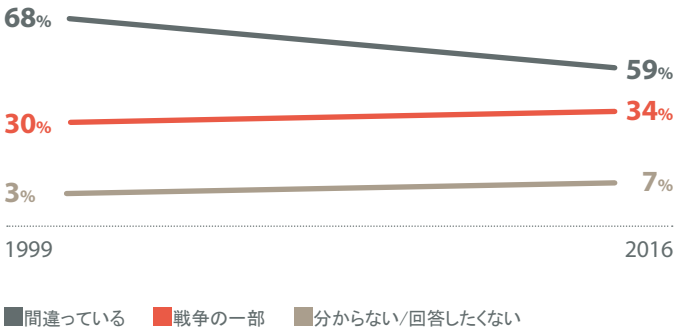
許されない 許される 分からない 回答したくない

戦時下の振る舞い

多くの市民の命が犠牲になることが分かっていながら、人口が過密した村で敵対する戦闘員を攻撃することは間違っていると思いますか、それとも戦争の一部で仕方がないと考えますか？



全回答者の10人中6人が「間違った行為」と回答。1999年と比較すると10%低下している。紛争下にある国々と常任理事国・スイスでは、数字の差異が際立っている。前者は10人中8人が「間違っている」と回答したのに対し、後者ではその数が半数の5人にとどまった[1]。



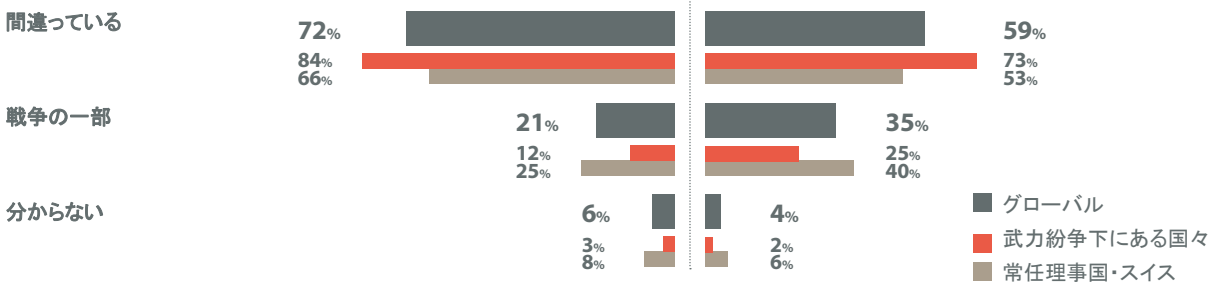
[1] *2016年の調査では、紛争下にある国に住む人々の78%、常任理事国・スイスの50%が、「間違った行為」と回答した。*

敵を弱体化させるために、宗教や文化的な遺跡を破壊することは間違っていますか、それとも戦争の一部だと考えますか？

多くの回答者が「間違った行為」と回答し、紛争の影響にある国ではその傾向が強まった。

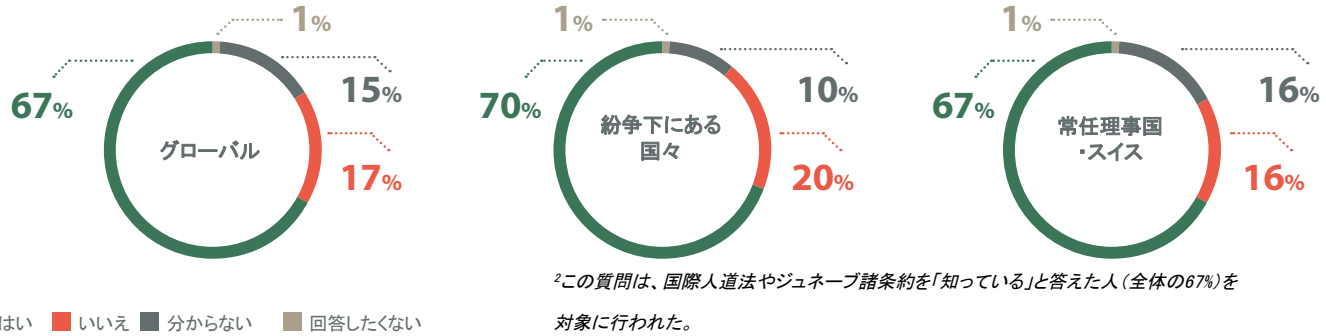
人道支援従事者が活動最中に負傷したり命を奪われることがありますが、これは間違っていますか、それとも戦争の一部だと考えますか？

間違っていると回答したのは全体の59%。常任理事国・スイスでは、「間違っている」と考えるのは50%を少し上回る程度で、40%が「戦争の一部」と考えていることが分かった。



第二次世界大戦後に採択された1949年のジュネーブ諸条約から約70年が経ちました。現代の戦闘は当時とは様相が異なりますが、それでも戦争に制限を設けることは必要だと考えますか[2]？

戦争に制限を設けることは「必要」と回答者の三分の二が考えている。紛争の影響にある国々では、この傾向が強くなる。



[2] *この質問は、国際人道法やジュネーブ諸条約を「知っている」と答えた人（全体の67%）を対象に行われた。*

4292/002 12.2016